

通信

謹賀新年



高松の池にて

目次

- | | | |
|----------------------|--|---------|
| ●表紙写真 | | 1 P |
| ●2019年の始まりにあたって | 岩手地域総合研究所 理事長 井上 博夫 | 2 P |
| ●小さくても光り輝く地域からの発信 | | 2 P~4 P |
| | 「いのちの灯」 建立35周年の集い NPO法人 輝け「いのち」ネットワーク代表 高橋 典成さん | |
| ●岩手地域総合研究所事務局からのお知らせ | | 5 P~8 P |
| | ・「原発がない岩手県での原発ゼロ運動の現状と課題」 (原発からの早期撤退を求める岩手県学識者の会) 高塚 龍之さん | |
| | ・書籍の紹介 | |
| ●「地名の話 10」 | 高橋 宏寿さん | 8 P |
| ●植物の紹介 | 清代 正晴さん | 8 P |

NPO法人
岩手地域総合研究所

岩手県盛岡市中央通二丁目8番21号 Mホール
Tel・Fax:019-624-6715
メール:i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

2019年の始めにあたって

岩手地域総合研究所 理事長
井上 博夫



新年明けましておめでとうございます。

昨年は、研究所会員のみなさまをはじめ多くの方々からご支援をいただき、誠にありがとうございました。なかでも9月に開催した「わたし☆まちフォーラムいわて2018」では、企画・準備から報告、参加、運営に至るまで多大なご協力をいただくことができました。

フォーラムでは、「岩手県次期総合計画と私たちの暮らし」を全体会のテーマとしました。それは、岩手県の現総合計画と復興計画が2018年度で終了し、2019年度から新たな総合計画に移ろうとしているためでした。また、国の復興計画も2020年度で終了し、復興庁も20年度末廃止が予定されています。そこで、2019年は、岩手の地域づく

りにとっても被災地の復興にとっても重要な年になると考えています。

さらに今年は、地方自治体の選挙が集中して行われる年です。岩手では、県知事選挙と県議会議員選挙、9つの市町村長選挙、19の市町村議会議員選挙が実施されます。改めて、私たちの地域と自治体のあり方を考え、安心して暮らし続けることのできるまちを作っていく機会にしたいと思います。

当研究所が主催する連続講座「岩手の再生」を、昨年は「地域公共交通」をテーマに開催しました。単なる講演会ではなく、地域で地域のみなさんと一緒に地域交通のあり方を話し合い・考える場となるよう、西和賀町のみなさんのご協力をいただきワークショップを開催させていただきました。地域交通は、地域によってニーズも環境も条件も異なります。一律の解決策はなく、地域ごとに一緒に答えを見つけ出していく作業が必要だと痛感しました。

自分たちの地域を自分たちで考え・工夫して、より良い地域を作っていく。そういう年となるよう期待します。

小さくても光り輝く地域からの発信

「いのちの灯」建立35周年の集い
NPO法人 輝け「いのち」ネットワーク
代表 高橋典成さん

老人医療費無料化発祥の地

「いのちの灯」建立35周年の集いが、10月14日(日)西和賀町沢内で開催されました。「いのちの灯」とは、老人医療費無料化発祥の地の記念碑です。

旧沢内村で65歳以上の高齢者に、老人医療費無料化を実施したのは1960(昭和35)年12月1日のことです。

これを実施しようとした沢内村に対して、県は法律違反だから中止を求めたのです。当時の国民健康保険法では自己負担5割だったのです。その自己負担分を村が肩代わりして無料にすることは法律違反だとの見解だったのです。

この時、村長の深沢晟雄は、「憲法では、すべて国民は健康で文化的な生活が保障されているはず、それが実現できていない状況の沢内村では断固無料化を実施する。」と憲法の生

存権を主張し、裁判も辞さないと言い切ったのです。「本来国民の生命を守るのは国の役割、いづれ国は後からついてくる」の立場だったのです。

深沢の言う通り東京都など全国の自治体に波及し、1973(昭和48)年には国の制度になったのです。しかし、1983(昭和58)年の老人保健法施行に伴い事実上有料化に戻っていくのです。このような中でも沢内村は無料化を堅持したのです。

この沢内村の姿勢を支持し支援する全国の人たちの呼びかけで「老人医療費無料化発祥の地」を顕彰する記念碑が、1983年12月1日に沢内病院前庭に建立されたのです。この記念碑は「いのちの灯」と命名され、以後毎年全国から関係者が集まり「いのちの灯の集い」を開催してきました。今回は、建立35年目であり記念の集いを開催したものです。

集いは「碑前集会」「いのちを考える作文コンクール」「シンポジウム」「全国交流会」の4部構成で実施し、全国から100名の参加がありました。

碑前集会

私は主催者として次のことを述べました。旧沢内村が掲げてきた「生命尊重」「いのちの大切さ」を昔語りにはいけない。今、超高

齢社会で西和賀町は高齢者が半分を占める状況になっています。全国を見ても経済格差が広がっています。高齢者の自殺も増えていまして介護問題も深刻です。障がい者の働く場が少ない、児童虐待も極限状態に増大しています。

しかし、最近の風潮は自己責任、共助が強くなっています。まずは自分で頑張りましょう、地域で支え合ひましょうという事で公的責任はどんどん後退しています。かつての沢内村は、「健やかに生まれ、健やかに育ち、健やかに老いる」ことを公的責任と住民との協働の力で成し遂げてきたのです。公立病院を維持し医療費の無料化もその一環だったので。そのことを考える集いにしましょうと。

35周年の経過報告を2人が行いました。

元沢内病院長の増田進氏は「村民の暮らしやニーズを把握し、村の人が困っていることを解決するため保健と医療を連携させ、それが結果的に福祉の役割も果たした包括的体制」の実践を述べました。

金沢大学名誉教授井上英夫氏は「いのちの格差が顕在化している中、沢内村の生命尊重行政が今こそ輝いている。沢内村の経験を学び全国に広げていきましょう」と訴えました。

「いのち」を考える作文コンクール

いのちの大切さを考える作文コンクールを、小中高生対象に行いました。募集範囲を全県とし約70編の応募がありました。

深沢晟雄資料館開館10周年記念事業としてNPO法人深沢晟雄の会が主催したものです。

小学生最優秀賞、西和賀町立湯田小学校4年田村咲穂さん、中学生最優秀賞、西和賀町立湯田中学校1年武田華奏さん、高校生最優秀賞、岩手県立青松支援学校3年及川瑞揮くん。審査委員長の作家、高橋克彦氏は「これだけの子どもたちが命に向き合ってくれたことに驚いた。この気持ちを持ったまま成長してくれることを願う。入賞作以外にもレベルも高く今後も続けてほしい」と講評しました。

シンポジウム

「旧沢内村が果たしてきたこと、これからの地域包括ケアのあり方」をテーマに、前半を西和賀町の現状報告、後半は旧沢内村以来西和賀町と係わってきた研究者からの提言がありました。

(1) 西和賀町の現状

西和賀町健康福祉課長 深澤千里氏

高齢化率、介護保険料が岩手県一高くな

った。介護予防や生きがいを高める活動が大切になっている。小地域ごとのサロン活動を充実すると共に西和賀ご当地体操を普及していきたい。

西和賀町社会福祉協議会

事務局長 広田 宏氏

地域福祉活動計画をつくり、地域で安心して暮らせる地域の実現を目指している。

特徴的なボランティア活動であるスノーバスターズ、ハウスヘルパー等を発展させていきたい。

西和賀さわうち病院

事務長 高橋光世氏

平成26年10月新築移転した西和賀さわうち病院を核に保健、福祉との連携を図り地域包括ケア体制中核の役割を果たしていきたい。

(2) 提言

三育学院大学名誉教授 名原壽子氏

・ 深沢晟雄沢内村長が目指したように、旧湯田町の特性と旧沢内村の特性をそれぞれ生かしながら西和賀町の健康問題は何か、住民の声を反映した実態を把握し、分析して対策を諮問できる機能の構

築が公的整備も含めて期待される。

・ 新病院が建設された現在、沢内村当時以上のしくみづくりが期待される。即ち、保健、医療、福祉、介護サービスが住民のすべてを対象に切れ目なく提供できる組織と拠点づくりの実現である。

・ 予防こそ最大の医療と考えた深沢晟雄氏の生命尊重の理念にのっとりつつの政策が期待される。

明治学院大学名誉教授 河合克義氏

高齢化が進む中で社会的孤立、貧困が進んできている。すべての人たちの文化的生活が求められている。介護保険の予防は社会保険としての予防で全住民を対象としたものではない。全住民の生活を守る予防の観点が消えている。

岩手県立大学名誉教授 佐藤嘉夫氏

地域包括ケアシステムは、高齢化を意識したものになっている。高齢者が多くなってきたら自助、共助にウエイトが高まっている。最後に公助、つまり「まず自分たちで対応し、地域で支え合う、それで対応できないときは公で」というシステムづくりである。全住民を対象にしていることと権利性が欠如してい

る。

全国交流会

記念碑「いのちの灯」建立は、1983(昭和58)年4月の実行委員会でスタートしました。

運動の本部を日本生活協同組合医療部会(当時)に置き、現地事務局は沢内村社会福祉協議会が担当しました。約半年の短い全国運動でしたが430万円のカンパが集まり記念碑が1983年12月1日建立されました。その当時の関係者も全国から5名ほど参加してくれました。

交流会には60名が参加。福岡、愛媛、大阪、東京、金沢や東北各地からも来ていただきました。全国から広く集まった事、学生も多かった事が特徴でした。

今回の全国交流会を通して、旧沢内村生命尊重行政に関心を持ち、今に生かそうとしている人たちが大勢いることが確認できました。

岩手地域総合研究所事務局からのお知らせ

□岩手大学元副学長の高塚龍之さんが1月1日にお亡くなりになりました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

以下の内容は、「日本の科学者」(2018年6月号Vol.53 日本科学者会議/本の泉社)に掲載された高塚さんの記事(抜粋)を紹介したものです。

「原発がない岩手県での原発ゼロ運動の現状と課題」

(原発からの早期撤退を求める岩手県学識者の会) 高塚 龍之さん

はじめに

第26回の日本科学者会議(JAS)東北地区シンポジウムが2017年9月9日〜10日の日程で岩手大学を会場に開催された。

その基本テーマは「食料・エネルギー・資源をバネに、東北の復興を―科学者運動の役割を考える―」である。今ほど「科学者の社会的責任」の問題が鋭く問われる時代はない。

本稿は筆者が標記の表題で行ったこのシンポジウムの基調報告「要旨」に基づくもので

ある。紙面をお借りして「原発からの早期撤退を求める岩手県学識者の会」(略称…原発ゼロ岩手学識者の会)の結成とその活動を紹介させていただく。

1 原発からの早期撤退を求める岩手県学識者の会…結成と組織

この会はアピール「原発に依存しない社会、再生可能エネルギーへの転換を！」(2011年12月22日発表)の賛同者母体として2013年2月3日に結成された。会員は現在108名、岩手県在住の大学教員等、医師・歯科医師、弁護士三者(まとめて学識者)有志で構成されている。科学者や知識人の果たす役割を意識し、原発問題でのアピール・生命の発信や講演会・学習会の開催などを通じて、原発のない社会に向けた啓発活動、県内外の原発ゼロ運動との共同・後押しをめざしている。結成の背景には3.11 Fukushima原発事故という現実を目の前にし、多くの科学者・知識人が「何かせねば」という思いに駆られたこと、岩手県革新懇の呼びかけと支援があったこと、行動を牽引する上でJSA会員や元会員が努力したこと、そして何よりも原発ゼロ社会実現には、単発のアピール発表に止まらず粘り強く持続的に活動しうる組織の必要性が強く意識されたこと、が挙げられる。

2 活動の現状と評価

主な活動例を紹介する。

(1) 講演会・学習会の開催

会員や市民・県民の学習・討論の場として、100名規模の集会を企画し(JAS岩手支部と共催、10数団体の後援)、原発問題の啓発活動に努めてきた。この他に主に会員対象のやや専門的な中規模の学習・研究会をシリーズで開催(計9回)、原発を巡る問題提起、電気事業と原発、核ゴミ問題、核燃サイクル問題、電力自由化問題、原発と司法等のテーマで問題所在の理解を深めた。また、情勢と結んで世話人会等でも臨時的にILC問題、核ゴミ問題の現状、大津判決の意義、放射性医薬品問題などで学習会をもち、視野・認識の拡大を図るほか、最近では事務局会議でも話題提供者を立てて原発情勢の学習に役立てている。

(2) アピール・生命の発信や新聞への投書
情勢に応じて本会が行った意見表明としては次の3点があげられる。

①『もうやめましょう!再稼働をせず「原発ゼロ」を今から未来へ』(2013年11月23日)。

②「川内原発の再稼働に強く抗議し即時停止を求める」(2015年8月11日)

③「核ゴミ最終処分―もうこれ以上増やさない！」が議論の前提(2017年2月24日)

これらはいずれも記者会見をもって発表という形をとって、各紙も取材し記事にしてくれている。特に川内原発再稼働の抗議声明では時期に見合って多くのプレスで取りあげられた。やはり科学者・知識人の見解ということで注目度も高いのが一因と思われる。

上記のほか、新聞投稿という形での意見表明もこれまで3回なされている。

(3) 他団体との共同行動

県内の民主団体・生協等の組合・市民団体等が共同して主催する全県レベルの大きな原発反対集会にもその実行委員会団体の一つとして参画し、原発ゼロ運動の一翼を担っている。

また、「秘密法」、「戦争法」、「共謀罪法」に反対する全県的運動にも賛同し、安倍自公政権による「戦争する国づくり」を許さない市民共闘・野党共闘の広がりを求める共同行動にも参加している。さらに言えば、経産省などが求める原発関係のパブリックコメントに対し、意見を提出している。

こうした活動を振り返り、本会活動の積極面を挙げるならば、次の点が指摘される。

③ 11原発事故から6年半、ともすれば

「風化」が云々される状況もあるが、結成当時(今から4年半前)の会員数100名規模を維持し、持続的に活動を進めている。

②本会の存在はかなり知られるようになり認知度はだんだんと高まっている。

③講演・学習会の開催やアピール・声明の発信、新聞投稿などを通じて、不十分ながらも、科学者・知識人に期待される理論活動という面での役割を果たしつつある。

④大学教員等・医師歯科医師・弁護士有志から成る本会は、科学者・知識人の集まりの中でも三者構成という点で特徴をもち、県民やマスコミの目という点でも自ずと注目度が高まる強みを持っている。

⑤三者それぞれの専門性と学際的見地から、原発の問題性をより広く把握し深める条件に恵まれている。

3 今後の課題

全国的観点はもとより、岩手県という視点からも原発問題の今後には重大な関心を払わざるを得ない。その関連で特に強調したいのは次の点である。

①原発は「安全」「安い」「なければ電力不足」という推進3点セットは3.11以降の「現実」でもってウソであることが証明された。これは繰り返し強調されなければならない。

②原発を続けることはお金の面でも後世に取り返しのつかない負の遺産を積み上げることである。この「金食い虫」の認識を広め深めることは今日的課題である。

③「原発ゼロ」を国として宣言し、原発により抑え込まれてきた再生可能エネルギー活用を飛躍的に高めること。ここにこそ温暖化対策を含めた将来への希望がある。

④高レベル核ゴミの処理については、世界の大勢である「直接処分」とすべきである。その最終処分地については、科学技術の飛躍的進展と国民的合意形成を待つ「暫定保管」期間を設けることが妥当である。

⑤原発を止めることが現世代の将来世代に対する第一の責任である。

⑥政府・原発推進勢力は、地域振興などのアメと引き換えに最終処分地受け入れを執拗に迫ってくるであろう。全県挙げてのILC誘致モードであるが、これと核ゴミ処分地問題がリンクしないか、本件は警戒の目を持ってこの問題を考えてゆかねばならない。

おわりに

原発ゼロ運動は一朝一夕でカタがつく問題ではなく、粘り強く持続的な活動こそを求めている。この面で、風化どころか今もって原発反対・再稼働反対の世論が5〜6割に及ぶと

いう現実とは、3. 11前とは決定的に違うことに注目したい。被爆者を中心に70年に及ぶ粘り強い闘いが遂に昨年7月、国連での「原水爆禁止条約」の採択を現実のものにしたことに学び、「継続は力」と運動を続けねばならない。

補注：ILC(国際リニアコライダー)計画

安定した地盤(本件北上山地と選定)の地下100mに前兆30Km(アクセス部を含めて40Km)、高さ5.5m、幅11mのカマボコ型トンネルに設置された「直線型の電子陽電子衝突加速器」を用いて超高エネルギー(500GeV・1GeVは陽子1個の質量を生み出すエネルギー)の実験を行う。物質の根源や宇宙の起源の解明、人類の知の地平を切り開く等が大きく謳われている。そうした学術的意義づけは一般論としては誰しも異論を挟むものではないが、現実の社会で行う以上、その目的の練り上げ・必要性、計画の財政・諸影響はどうかという目も必要である。以下感ずるところを列挙する。

「東北版シリコンバレー」「経済波及効果4.5兆円」など県を挙げてのフィーバーだが、これは大げさすぎる。日本学術会議は「ILC技術は一般の民生用製品に直結するとは考えに

なく、技術・経済への波及効果の期待は過大」と評価している。(「ILC計画に関する所見」2013年9月30日)、期間限定の開発に期待するのは本当の地域おこしではない。ILCは20〜30年、これに対し「ふるさと」は子々孫々、終わって傷ついた自然だけが残ってはならない。

建設に8300億円(実際は1.1〜2兆円?)、年間経費500億円と超巨大予算を伴い、従来の大型計画予算100〜200億円と比べて桁違い、維持費だけでも岩手大規模の大学6校分の運営費交付金に相当、予算圧迫で他の諸学術分野への影響は避けられない。国立大は毎年1%の予算カットで悲鳴を上げているなか、超巨大予算の計画だから学术界の合意と国民的理解が不可欠。

計画の当初の目玉であったヒッグス粒子はセルンのLHC(円形陽子衝突加速器)で発見され先を越された(2013年7月)、そこで「ヒッグス精密測定」「新粒子の発見」を掲げたが、現在ILC到達エネルギーの20倍以上のエネルギーを達成しているLHCでさえ探索の結果、標準理論を超える新粒子は見つかっていない。今年7月、ILC計画は「加速器規模を30Kmから20Kmに短縮、到達エネルギー250GeV、ヒッグス粒子精密測定に集中」と短縮を表明した。(経費3

0%縮小とか、しかし超巨大予算に変わりはない)。ミッションは変動している。学術会議が「LHCとの関係を含め計画は次期尚早」と評価したが、予算投入に見合った学術的成果が得られるか(費用対効果)、ミッションの慎重な検討と熟成が要請される。

□ 書籍紹介

●ドイツの市民エネルギー企業

村上 敦、池田 憲昭、滝川 薫 著

発行所 (株)学芸出版社

本書では、日本と比較して10年、いや15〜20年近く、再生可能エネルギーに関するアドバンテージを持つドイツで再生可能エネルギーの議論と実践が、地域や未来を考えるうえで一段と深まり広がっている状況と、その議論と実践の本質について紹介したい、そのポイントが「地域が「エネルギーヴェンデ」(ヴェンデは大転換を意味する)からの果実を得るには、地域のお金と市民が主体となり、経済的事業として実践していく必要がある」という点だ。それは、市民株式会社、市民エネルギー組合、自治体エネルギー公社などがあるが、それぞれの法人形態とその特徴や意味、背景を代表的な事例を通して解説している。



諸富 徹 著

発行所 岩波書店

再生可能エネルギーは単に量的に増やすことだけが重要なのではありません。それが分散型エネルギーであることから、地域の持続可能な発展に寄与する可能性が十分にありま

すし、そのように育てる必要があります。筆者は、それを可能にする鍵が「住民自治」にあると考えています。本書は、

長野県飯田市を本拠として再エネ事業を行っている「おひさま進歩エネルギー株式会社」と飯田市の事例を通じて、このことを明らかにしていきたいと思えます。



●「エネルギー自治」で地域再生！
飯田モデルに学ぶ

地名の話—10

高橋 宏 壽さん

あかいしんじゅ 【赤石神社】 桜町字本町川原

天明五年(1785)九月九日、菅江真澄は

赤石神社を訪れ、『菅江真澄遊覧記』に

志賀理和氣シガワケ神社とも書き、このような格式の高い神社は紫波郡にひとつだけだ」と記

した。赤石神社は赤い石がご神体だが、ア・カ

シ(河岸)・神社で、河港の神社も想定される。

真澄はその後、前沢町六日入ムイカイリの豪農鈴木常雄を訪ね厚遇された。天明六年(1786)

一月二八日、平泉毛越寺の僧侶二人が、比叡山延暦寺へ旅立つというので、故郷三河への手紙を託し、

ふる里を夢にししのぶのすり衣 おもひみだれて見ぬ夜半ぞなき」(故郷を夢にししのぶ夜は、

信夫のもじずりの乱れ模様のように、わが心も故郷恋しく乱れる)

と書いた。

同年四月二七日、昨夜から降りしきる雨中、蓑カサ笠をつけ、嚴重に身ごしらえをした旅人が真澄に手紙を持ってきた。この春、故郷

の三河・吉田(愛知県豊橋市)にいる植田義方のもとへ送った手紙の返信で、真澄は涙のま

なこで読んだという。

私は、この民間の通信伝達に驚嘆し、返信を持参した人の行き先と職業を切に知りたいと



思った。真澄はその後、

秋田県角館町で一生

を終え、遺骸は秋田市

寺内小路に葬られた。

筆者略歴 昭和三五年岩手大

学学芸学部卒 安代町・盛岡

市・花巻市の小学校に勤務、

平成九年退職する。

山茶花(サザンカ)

秋の終わりから、初冬にかけての寒い時期に、5枚の花弁の花を咲かせる。

野生の個体の花の色は部分的に淡い桃色を交えた白色であるのに対し、植栽される園芸品種の花の色は、赤色や白色やピンクなど様々である。

花が咲いたあとに直径2センチ程度の球形の果実が付く。果実の表面には短い毛が生えており、開花の翌年の秋に表皮が裂けて中から2〜3個の種子が出る。

冬の季語にされるなど、サザンカには寒さに強いイメージがあるが、開花時期に寒気にさらされると花が落ちる。

写真提供: 清代正晴さん

